

～ 平成25年度 『技術講演会』 ～

〈主催団体〉(一社)福岡県地質調査業協会

〈後援団体〉(一社)全日本建設技術協会九州地区連合会
九州地質調査業協会

(日 時) 平成26年2月25日(火) 14時10分～17時00分

(会 場) (公財)福岡県中小企業振興センター 2F 「大ホール」
(福岡市博多区吉塚本町9-15) TEL: 092-622-0011

< 講演会次第 >

1. 開会宣言(14:10～14:15) (一社)福岡県地質調査業協会
理事・技術副委員長 佐々木 和彦
2. 開会挨拶(14:15～14:25) (一社)福岡県地質調査業協会
理事長 花村 修
3. ご講演
 - ・講演 I (14:30～15:10)
(演題) 『国土交通行政の現状について』
(講師) 国土交通省 九州地方整備局 企画部
企画部長 平井 秀輝 氏
 - ・講演 II (15:30～16:50)
(演題) 『社会インフラ整備・更新における地質調査業の貢献』
(講師) 一般社団法人 全国地質調査業協会連合会
技術委員長 岩崎 公俊 氏
(基礎地盤コンサルタンツ(株) 代表取締役社長)
4. 閉会挨拶(16:50～17:00) (一社)福岡県地質調査業協会
副理事長・技術委員長 香月 裕宣

* 参加者 ; 115名

【主催者挨拶と講演会風景】



〈技術講演会会場〉



講演会にあたり主催者挨拶をする花村理事長



【講演Ⅰ】 平井 秀輝 氏
(国土交通省 九州地方整備局 企画部長)



【講演Ⅱ】 岩崎 公俊 氏
(全国地質調査業協会連合会 技術委員長)



講演会閉会挨拶をする香月副理事長(技術委員長)



〈技術講演会風景〉

国土強靱化等で講演会 福岡県地質調査業協会



九州地方整備局の平井秀輝企画部長が「国土交通行政の現状について」と題して、老朽化する社会インフラの整備に向けた計画、国土強靱化や深層崩壊に関する取り組みなどを紹介。国土強靱化については、基本的な考え方や今後の計画推進に向けたスケジュールなどを説明した。

(一社)福岡県地質調査業協会(花村修理事長)は25日、平成25年度技術講演会「写真」を福岡市博多区の福岡県中小企業振興センターで開催。官公庁職員や設計コンサル関係者、会員技術者ら約130人が参加し、国土強靱化や深層崩壊に関する取り組み、地質マネジメントについて講演を受けた。

可能性が高いと言われていた。地質調査業界として、何が出来るのか検討していく必要がある。今日は防災・減災に繋がる取り組みの紹介もある。今後の業務に役立てて頂きたい(とあいさつ)。講演では、国土交通省

花村理事長は「東日本大震災で、国民の地震に備える意識が高まった。現在行われている調査によると、2038年に南海トラフ地震が発生する

建設通信新聞

2014年(平成26年)2月27日(木)

(日刊建設通信新聞社の開催許可)

福岡県地質協

強靱化へ技術活用 インフラ整備で講演会

福岡県地質調査業協会(花村修理事長)は25日、福岡市博多区の福岡県中小企業振興センターで「平成25年度技術講演会」を開催した。当日は九州地方整備局の平井秀輝企画部長と全国地質調査業協会連合会(全地連)技術委員長の岩崎公俊基礎地盤コンサルタンツ社長が講演。会員や発注機関から約120人が参加した。



平井企画部長



岩崎技術委員長

冒頭、花村理事長は、2038年をピークに南海トラフ巨大地震が起こる可能性が高いと予測されている状況を説明し、「地震リスクに對し、何もしない無作為の罪を犯してはならない。国土強靱化に向け、発注者は前提となる地質、地盤に理解を深めていたが、政策にわかれの技術を活用してほしい」とあいさつした。

平井企画部長は「国土交通行政の現状について」と題し九州整備局の取り組みを説明した。この中で「老朽化している社会資本をいかに生きながらえさせるかがポイントになる」と維持管理の重要性を強調した。建設年別の九州にある橋梁の現状も示し、「市町村が管理する橋梁は圧倒的に多いが、技術者は圧倒的に少ない」と述べ、地方公共団体への支援窓口の設置や講習会の開催状況を説明した。

南海トラフ巨大地震への対応では、(仮称)九州ブロック地域対策計画を3月までに策定する考えを示した。省庁化の最後の切り札とされるCIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)も説明し、「土木分野では地形・地質の詳細で精密な情報が重要」と述べ、導入促進に協力を求めた。

岩崎技術委員長は、「社会インフラ整備・更新における地質調査業の貢献」をテーマに講演し、防災・減災のために地質リスクマネジメントが重要であることを強調した。第一歩として「最初に悲観的な認識から潜在的リスクを洗い出し対応すること」がコスト削減に役立つ」と話し、国内外の事例を紹介した。また、トータルコスト削減のために計画段階から地質の専門家に参加する地質技術顧問制度を提案した。

全地連の取り組みにも言及がらえさせるかがポイントになる」と維持管理の重要性を強調した。建設年別の九州にある橋梁の現状も示し、「市町村が管理する橋梁は圧倒的に多いが、技術者は圧倒的に少ない」と述べ、地方公共団体への支援窓口の設置や講習会の開催状況を説明した。



リスクマネジ メントなど学ぶ

福岡県地質調査業
協会技術講演会

福岡県地質調査業協会(花村修理理事長)は25日、福岡市博多区の福岡県中小企業振興センターで13年度技術講演会を開いた。写真。約130人が参加。九州地方整備局の平井秀輝企画部長が社会資本整備の課題や国土強靱(きょうじん)化、全国地質調査業協会連合会の岩崎公俊技術委員長が地質リスクマネジメントな



どについて講演した。

開会あいさつで花村理事長は「東日本大震災以降、大規模自然災害に対する国民の意識は大きく変わり、日本に住む以上はリスクを負わなければならぬ」という考えが定着している。安全に暮らすにはそれなりの対価が必要。国土強靱化には地質や地盤のことを知ることも大事だ」などと話した。

「国土交通行政の現状

について」と題し講演した平井部長は、自動車産業や半導体産業、畜産、観光資源など九州の特長をさらに伸ばすには道路や鉄道などの「ネットワークが今後の鍵となる」と指摘。社会資本の老朽化については建設後50年以上が経過した道路橋やトンネルなどが今後20年で急激に増えるとのデータを示し、自治体も含めた長寿命化の取り組みの必要性を訴えた。

国土強靱化法については「日本の弱いところを探し、被害の最低ラインを見いだし、ソフト・ハードの対策を行うための法律」と解説し、単なる公共事業のための法律ではないと強調。地質調査業界に対しては深層崩壊の解明や試行中のCIM

の技術開発・制度検討への協力を要望した。国土交通省関係予算の下げ止まりにも触れ、若手の育成に必要な投資を行っためにも継続的な予算確保への後押しを求めた。

「社会インフラ整備・更新における地質調査業の貢献」と題し講演した岩崎氏は、欧米に比べ日本の地質は複雑で地震や豪雨などによるリスクもあると指摘。

地質条件の変更による工事費の増大への見方は厳しくなっており、議会承認が得られないケースや瑕疵(かし)責任を問われる可能性もあると警鐘を鳴らし、早い段階でコスト増大要因となる地質リスクを予測し対策を講じるためにも、計画段階からの地質専門家(ジオアドバイザー)の活用を検討すべきだなどと提案した。